

新型コロナウイルス感染症対策事業
郡山市雇用継続支援補助金の
「補助対象期間」を延長します



ターゲット 8.5

令和4年1月6日
郡山市政策開発部
雇用政策課
課長 宗形 直美
TEL：924-2261

SDGs ターゲット 8.5 「全ての男性及び女性の生産的な雇用及び働きがいのある仕事を達成する」

郡山市中小企業・小規模事業者応援プロジェクトとして実施しております雇用継続支援補助金について、次のとおり申請を受付します。

1 内 容

郡山市雇用継続支援補助金（2種類）について、国において雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金の特例措置期間延長等の省令改正に伴い、本市もこれに準じ補助対象期間を延長し、中小企業者の雇用の安定及び事業運営の継続を支援します。

| | 変更後 | 変更前 |
|--------|---------------------------|----------------------------|
| 補助対象期間 | 令和2年4月1日から 令和4年3月31日まで | 令和2年4月1日から 令和3年12月31日まで |

2 【概要】郡山市雇用継続支援補助金

- 趣 旨 新型コロナウイルス感染症に伴い従業員へ休業手当を支給した中小企業者に対し、雇用調整助成金等に併せ、本市も雇用の安定及び事業活動の継続を図るため補助金を交付。
- 対 象 者 次に掲げる要件の全てを満たす者
 - ・ 中小企業基本法に規定する中小企業者であって、市内に事業所を有する会社又は市内に住所を有する個人
 - ・ 労働局長から雇用調整助成金等の支給決定を受けた者
 - ・ 市税等の滞納が無い者
- 申請方法 労働局長からの支給決定通知書の写し等を添付して申請
- 補助内容

| 種 別 | 算定方法及び補助額 | 上限額 |
|-----------------|---|------------------|
| 雇用維持支援補助金 | 雇用調整助成金等の助成率4/5の事業主が対象となります。 次の計算式で算出した金額のいずれか低い金額 ・ 計算上の休業手当事業主支払額（※）×1/10 ・ 計算上の休業手当事業主支払額－雇用調整助成金等支給額 （市外事業所分が含まれている場合は従業員数で按分計算。） （※）計算上の休業手当事業主支払額＝雇用調整助成金等の助成単価 ÷助成率×休業等延日数 ※業況特例・地域特例が該当の場合、雇用調整助成金等の助成内容は、令和3年4月30日までと同様になります。 | 1事業者当たり 100万円 |
| 雇用調整助成金等申請支援補助金 | 社会保険労務士等へ支払った雇用調整助成金等の申請書類作成代行手数料又は報酬の10/10 | 1事業者当たり 20万円 |

3 補助金交付実績

○令和3年度 (R3.4/1~R3.12/28)

| 補助金名 | 交付件数 | 交付額 (千円) |
|-----------------|------|----------|
| 雇用維持支援補助金 | 25 | 2,401 |
| 雇用調整助成金等申請支援補助金 | 172 | 8,800 |
| 合計 | 197 | 11,201 |

○令和2年度

| 補助金名 | 交付件数 | 交付額 (千円) |
|-----------------|------|----------|
| 雇用維持支援補助金 | 28 | 4,421 |
| 雇用調整助成金等申請支援補助金 | 428 | 38,436 |
| 合計 | 456 | 42,857 |

雇用維持支援補助金（雇用継続支援補助金）

事業内容

国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた対象者に対し、対象期間に実施した休業の事業者負担分休業手当の一部を補助します。

補助内容

【対象期間】

令和2年4月1日～令和4年3月31日《改正:期間延長》

【対象者】次に掲げる全ての項目を満たす者

- 中小企業基本法に規定する中小企業者であって、市内に事業所を有する会社又は市内に住所を有する個人（裏面Q1及びQ2参照）
- 雇用調整助成金等の支給決定を受けた者（雇用調整助成金等の助成率4/5の事業主）
- 市税等の滞納が無い者

【補助額】次に掲げる計算式で算出した金額（教育訓練加算を除く）のうち、いずれか低い方の金額

- 計算上の休業手当事業者支払額（国の助成単価額÷国の助成率×休業等延日数）×1/10
 - 計算上の休業手当事業者支払額－雇用調整助成金等支給額
- ※1 補助対象者当たり上限額100万円で、市外事業所分を含む場合は按分計算が必要です。
- ※雇用調整助成金等の助成額単価の上限額（判定基礎期間の初日の日によって、次のとおりとなります。）
 令和3年5月1日より前の日の場合15,000円、令和3年5月1日～令和3年12月31日の場合13,500円、令和4年1月1日～令和4年2月28日の場合11,000円、令和4年3月1日～令和4年3月31日の場合9,000円。ただし、業況特例及び地域特例の場合15,000円（裏面Q5参照）。

申請方法

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、郵送での申請にご協力ください。

【申請期限】当日消印有効

雇用調整助成金等支給決定日の翌日から起算して3ヶ月以内又は令和4年3月31日のいずれか早い日まで

【申請書】申請書類は郡山市公式ウェブサイトからダウンロードできます。

郡山市新型コロナウイルス感染症対策雇用維持支援補助金交付申請書（第1号様式）

【添付書類】

- 雇用維持支援補助金算定書（第2号様式）
 中小企業事業主用Excel版は、判定基礎期間の初日となる日、業況特例及び地域特例の場合から選んでください。
- 他の自治体から休業手当に対し補助金を受けた場合、当該決定通知書の写し
- 同意書兼誓約書（第3号様式）
- 雇用調整助成金等の支給決定通知書の写し
- 雇用調整助成金等に係る提出書類の写し
- 振込口座が確認できるもの

※『雇用調整助成金等申請支援補助金』と併せて申請、又は以前に提出済の場合、省略可能。

※申請内容に応じて、その他書類の追加提出をお願いする場合があります。

※申請書及び同意書兼誓約書の氏名欄は、個人の場合で（法人の場合は代表者が）自署される場合は、押印不要です。自署されない場合は、記名押印（法人の場合は丸判）をお願いします。

【郵送先】〒963-8601 郡山市雇用政策課 行（住所記載不要）

詳細については、郡山市公式ウェブサイトをご確認ください。

郡山市 雇用維持支援補助金

問い合わせ先：郡山市 政策開発部 雇用政策課
 電話番号：024-924-2261（平日8：30～17：15）



Q 1 補助内容にある対象期間及び対象者はどのようなことか？

A 1 国による雇用調整助成金等の特例措置期間の延長に伴い、対象期間を令和3年12月31日までから令和4年3月31日まで延長し、対象者は国の原則的な措置による助成率4/5（中小企業）で支給決定を受けた方となります。中小企業は下表の要件に該当する企業となります。

| 区 分 | 資本金額又は出資総額 | 常時雇用する労働者数 |
|------------|------------|------------|
| 小売業(飲食店含む) | 5千万円以下 | 50人以下 |
| サービス業 | 5千万円以下 | 100人以下 |
| 卸売業 | 1億円以下 | 100人以下 |
| その他の業種 | 3億円以下 | 300人以下 |

Q 2 郡山市内に営業所等の事業所がありますが、本社は市外です。対象となりますか？

A 2 対象者が会社の場合は本社の所在地が郡山市外でも対象です。個人の場合は事業主の住民登録が郡山市の方のみが対象となります。ただし、郡山市に所在する事業所に勤務する従業員の休業を本補助金の算定基礎としていますので、本市外に所在する事業所に勤務する従業員の休業分は対象外となります。なお、雇用助成金等申請支援補助金の対象者とは範囲が異なりますのでご注意ください。

上限額100万円の適用は、支店及び営業所ごとではなく、法人格及び個人事業者ごととなります。

Q 3 従業員数を証明する書類等が必要ですか？

A 3 原則、不要です。ただし、審査の段階で疑義が生じた場合は、個別に確認をさせていただきます。その際、人数を確認できる書類等をご提出いただく場合があります。

Q 4 補助金の申請時には、事業を営んでいましたが、現在は廃業しております。対象となりますか？

A 4 本補助金を交付する時点で、法人が解散、個人事業主が廃業している場合は、本補助金の目的が達成できなくなりますので、対象となりません。

Q 5 雇用調整助成金等は、業況特例、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置による地域特例により、助成率10/10で支給決定を受けましたが、本補助金の交付は受けられますか？

A 5 受けられません。本補助金の対象については、雇用調整助成金等の業況特例及び地域特例が、中小企業の助成率4/5で支給決定を受けた場合となります。

Q 6 雇用調整助成金等に係る提出書類の写しは全部必要ですか？

A 6 原則、雇用調整助成金等の「様式第〇号」(別表も含む)と記載されたものだけで結構です。ただし、提出いただいた写しでは審査ができない場合は、別途ご連絡させていただきますので、その際は追加提出にご協力をお願いします。

Q 7 教育研修加算は対象になりますか？

A 7 あくまで休業した従業員への休業手当が補助対象となりますので、教育研修加算は含めません。

Q 8 雇用調整助成金等の申請をしましたが、不支給となった場合は対象になりませんか？

A 8 国の助成金が支給されなかった場合は対象となりません。本補助金の交付要綱において、「雇用調整助成金又は緊急雇用安定助成金について、労働局長の支給決定を受けた者」を対象とする旨規定されています。

※その他質問については、別紙「雇用維持支援補助金Q & A」をご覧ください。

雇用調整助成金等申請支援補助金（雇用継続支援補助金）

事業内容

国の雇用調整助成金等の申請にあたり、社会保険労務士等へ申請書類作成を代行依頼した場合、その手数料又は報酬の一部又は全部を補助します。

補助内容

【対象期間】

令和2年4月1日～令和4年3月31日《改正:期間延長》

（対象期間を含む契約は、期間内とみなします。）

【対象者】

次に掲げる全ての項目を満たす者

○中小企業基本法に規定する中小企業者であって、市内に事業所を有する会社又は市内に住所を有する個人（裏面Q1参照）

○雇用調整助成金等の支給決定を受けた者

○市税等の滞納が無い者

【補助額】

社会保険労務士又は弁護士へ雇用調整助成金等の申請書類作成代行手数料又は報酬の10/10
（1補助対象者当たり上限額20万円）

申請方法

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、郵送での申請にご協力ください。

【申請期限】 当日消印有効

雇用調整助成金等支給決定日の翌日から起算して3ヶ月以内又は令和4年3月31日のいずれか早い日まで

【申請書】 申請書類は郡山市公式ウェブサイトからダウンロードできます。

郡山市新型コロナウイルス感染症対策雇用調整助成金等申請支援補助金交付申請書（第1号様式）

【添付書類】

○雇用調整助成金等の書類作成手数料又は報酬を支払ったことが確認できる書類の写し

○同意書兼誓約書（第2号様式）

○雇用調整助成金等の支給決定通知書の写し

○雇用調整助成金等に係る提出書類の写し

○振込口座が確認できるもの

※『雇用維持支援補助金』と併せて申請、又は以前に提出済の場合は、省略可能。

※申請内容に応じて、その他書類の追加提出をお願いする場合があります。

※申請書及び同意書兼誓約書の氏名欄は、個人の場合で（法人の場合は代表者が）自署される場合は、押印不要です。自署されない場合は、記名押印（法人の場合は丸判）をお願いします。

【郵送先】 〒963-8601 郡山市雇用政策課 行（住所記載不要）

詳細については、郡山市公式ウェブサイトをご確認ください。

郡山市 雇用調整助成金等申請支援補助金

問い合わせ先：郡山市 政策開発部 雇用政策課
電話番号：024-924-2261（平日8:30～17:15）



主な Q & A

Q1 郡山市内に営業所等の事業所がありますが、本社は市外です。対象となりますか？

A1 対象者が会社の場合は本社の所在地が郡山市外でも対象です。個人の場合は事業主の住民登録が郡山市の方のみが対象となります。

なお、雇用維持支援補助金の対象者とは、範囲が異なりますのでご注意ください。

また、上限額 20 万円の適用は、支店及び営業所ごとではなく、法人格及び個人事業者ごととなりますので、ご了承ください。

※中小企業は下表の要件に該当する企業となります。

| 区 分 | 資本金額又は出資総額 | 常時雇用する労働者数 |
|------------|------------|------------|
| 小売業(飲食店含む) | 5千万円以下 | 50人以下 |
| サービス業 | 5千万円以下 | 100人以下 |
| 卸売業 | 1億円以下 | 100人以下 |
| その他の業種 | 3億円以下 | 300人以下 |

Q2 補助金の申請時には、事業を営んでいましたが、現在は廃業しております。対象となりますか？

A2 本補助金を交付する時点で、法人が解散、個人事業主が廃業している場合は、本補助金の目的が達成できなくなりますので、対象となりません。

Q3 本補助金の申請は、1回しかできませんか？

A3 雇用調整助成金等の申請1回で社会保険労務士等に支払う手数料が20万円に満たなかった場合には、複数回申請いただくことはできますが、上限額に達した時点で終了となります。なお、全く同じ書類がある場合、2回目以降は提出を省略することができます。

Q4 雇用調整助成金等の提出書類の写しは全部必要ですか？

A4 原則、雇用調整助成金等の「様式第〇号」(別表も含む)と記載されたものだけで結構です。ただし、提出いただいた写しでは審査ができない場合は、別途ご連絡させていただきますので、その際は追加提出にご協力をお願いします。

Q5 教育研修に要した費用は対象になりますか？また、令和4年3月分と令和4年4月分をまたいで雇用調整助成金等の支給決定を受けた場合は対象になりますか？

A5 対象期間の雇用調整助成金等の申請書類作成に係る手数料又は報酬が対象ですので、付随する休業計画届や教育研修算定費用は対象となりますが、申請書類作成に付随しない毎月の顧問料や助言・指導料のみの費用は対象外です。

期間については、代行契約の対象期間が令和2年4月1日から改正した令和4年3月31日分を含んでいれば対象となります。

Q6 手数料又は報酬として支払った経費に消費税や源泉徴収税が含まれていますが、対象になりますか？

A6 消費税及び地方消費税については対象外です。また、源泉徴収税については対象となります。

Q7 雇用調整助成金等の申請をしましたが、支給にならなかった場合は対象になりませんか？

A7 国の助成金が支給されなかった場合は対象となりません。本補助金の交付要綱において、「雇用調整助成金又は緊急雇用安定助成金について、労働局長の支給決定を受けた者」を補助対象者とする旨規定されています。

※その他質問については、別紙「雇用調整助成金等申請支援補助金Q&A」をご覧ください。

国・県・市の主な中小企業等支援策

郡山市中小企業等応援プロジェクトフリーダイヤル ☎0800-800-5363



| | 国 | 県 | 郡山市 |
|------------|---|---|---|
| 融資関係 | <p>①新型コロナウイルス感染症特別貸付 限度額：中小企業事業6億円、国民生活事業8千万円 融資期間：設備資金20年、運転資金15年 据置期間5年 利子補給（当初3年間） 補給対象貸付上限額 中小企業事業3億円、国民生活事業6千万円 （事業資金相談ダイヤル☎0120-154-505）</p> <p>②マル経融資（新型コロナウイルス感染症関連） 限度額：通常の融資額+別枠1千万円 融資期間：設備資金10年（据置期間4年）、 運転資金7年（据置期間3年） 利子補給（当初3年間） （市内の商工会議所・商工会）</p> | <p>〈取扱期間：R3.12/31保証申込受付 R4.1/31 融資実行分まで〉</p> <p>①新型コロナウイルス対策特別資金 限度額：8千万円 融資期間：10年（据置期間1年以内） 利率：固定年1.5%以内 保証料率：年0.5% （県内の金融機関）</p> | <p>11月拡充</p> <p>①融資返済計画変更等支援補助金 ◇融資返済計画の条件変更、客観的な経営状況の把握等に必要計画策定に係る経費への補助（申請期日R4.3/31まで）</p> <p>拡充</p> <p>②成長融資（信用保証料・利子補給） ◇新商品の研究開発や販路開拓・商圏拡大、事業承継への資金支援（申請期日R4.3/31まで）</p> <p>継続</p> <p>③売上高等減少対策資金融資 ◇限度額：1千万円、信用保証料補助（上限50万円）、当初3年間利子補給（申請期日R4.3/31まで）</p> |
| 助成（給付金等）関係 | <p>【全業種対象】 申請期間 R3.6～10月分：対象月の翌月から2ヶ月間〉</p> <p>③月次支援金 給付額：法人 20万円以内/月 個人事業者等 10万円以内/月 （月次支援金事務局相談窓口☎0120-211-240）</p> <p>④事業復活支援金（未確定） ・給付額：法人 最大250万円 個人事業者等 最大50万円 ・対象者：R3.11月～R4.3月までのいずれかの月の売上高が50%以上又は30～50%減少した事業者。 〈令和2年度3次補正予算〉</p> <p>⑤中小企業等事業再構築促進事業 新分野展開や業態転換等を支援 （事業再構築補助金事務局コールセンター☎0570-012-088）</p> <p>⑥中小企業生産性革命推進事業 ・ものづくり補助金 新製品・サービス開発等のための設備投資等を支援 ・持続化補助金 小規模事業者の販路開拓等を支援 （感染リスク型ビジネス枠では、感染防止対策も一部対象） ・IT導入補助金 ITツール導入による業務効率化等を支援 （生産性革命推進事業コールセンター☎03-6837-5929）</p> | <p>〈申請受付期間：R3.8/23～8/31分⇒9/1～10/29 R3.9/1～9/23分 ⇒9/24～11/30〉</p> <p>②新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（郡山市 時短協力金） 対象：接待を伴う飲食店、酒類を提供する飲食店 要請期間：R3.7/26～8/22 協力金：売上高方式 1日当たり2.5～7.5万円 売上高減少方式 上限20万円 （コールセンター☎024-521-8575）</p> <p>③福島県まん延防止等重点措置に伴う新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 対象：食品衛生法に定める飲食店営業許可を受けた店舗 要請期間：R3.8/23～9/23 協力金：1日当たり3万円～（売上高に応じて） （コールセンター☎024-521-8562）</p> <p>〈申請受付期間：R3.10/1～11/30〉</p> <p>④福島県まん延防止等重点措置に伴う福島県大規模施設等協力金（郡山市版） 対象：特定大規模施設（延床面積1,000㎡超） 要請期間：R3.8/23～9/23 協力金：1,000㎡当たり20万円×時短割合（1日当たり）</p> | <p>9月拡充</p> <p>④新型コロナウイルス感染症緊急支援給付金（第2弾） ◇家賃、光熱水費等の固定費を支援（R3.10/11日～R4.2/10日まで）</p> <p>⑤テレワーク等推進補助金（DX推進） ◇デジタル技術を活用した生産性向上・DX推進に要した経費を支援（申請期日R4.3/31まで）</p> <p>リニューアル</p> <p>⑥ふくしま感染防止対策認定店応援金 ◇「ふくしま感染防止対策認定店」となった飲食店等を支援（申請期日R4.1/31まで）</p> <p>⑦ニューノーマル対応支援補助金 ◇新しい生活様式に対応した業種別ガイドラインなどに基づく対策等への支援（申請期日R4.1/31まで）</p> <p>⑧事業引継ぎ支援補助金 ◇支援機関の支援を受けた事業引継ぎ・引継いだ事業の販路開拓等に取り組む事業者への補助（申請期日R4.3/31まで）</p> <p>継続</p> <p>⑨宿泊・飲食業等応援クラウドファンディング事業 ◇クラウドファンディングを活用した資金調達支援（申請期日R4.3/31まで）</p> <p>⑩BCP等策定等支援補助金 ◇BCPの策定・改定に要する経費の支援（申請期日R4.3/31まで）</p> <p>⑪会議・会合等開催支援事業補助金 ◇新しい生活様式に配慮した会議・会合開催費を支援（対象となる会議の期間R4.3/31まで）</p> <p>⑫教育旅行助成事業補助金 ◇市内宿泊施設に宿泊する教育旅行への助成（対象となる教育旅行の期間R4.2/28まで）</p> <p>⑬合宿誘致促進事業補助金 ◇市内宿泊施設を利用した学生等への合宿費用を支援（対象となる合宿の期間R4.2/28まで）</p> <p>⑭宿泊施設誘客促進事業補助金（宿泊懸賞事業） ◇市内宿泊施設で実施する誘客促進事業（懸賞）への支援（キャンペーン実施期間R4.1/31まで）</p> <p>⑮コンベンション参加者おもてなし事業補助金 ◇コンベンション等のMICE参加により市内に宿泊する方への商品券配布（対象となる大会等の期間R4.3/31まで）</p> <p>⑯ECサイト構築支援補助金 ◇モール型ECサイトへの新規出店、自社ECサイトのリニューアル等を支援（申請期日R4.1/31まで）</p> |
| 雇用関係 | <p>〈対象（休業）期間 R2.4/1～R4.3/31まで〉</p> <p>⑥雇用調整助成金 ・休業手当×4/5（9/10※）日額上限有 ※（）の助成率は解雇等を伴わない場合 ・業況特例、地域特例該当の場合は助成率4/5（10/10※） （ハローワーク郡山☎024-942-8609）</p> <p>⑦感染症対応休業支援金・給付金 平均賃金日額×80%×休業日数（日額上限有） （給付金コールセンター☎0120-221-276）</p> | | <p>継続</p> <p>⑰新型コロナウイルス感染症対策雇用維持支援補助金 ◇雇用調整助成金等の支給決定を受けた対象者への上乗せ補助 〈対象期間R2.4/1～R4.3/31まで、申請期日雇調金支給決定翌日から3月以内〉</p> <p>⑱新型コロナウイルス感染症対策雇用調整助成金等申請支援補助金 ◇雇用調整助成金等の申請書作成手数料等の補助 〈対象期間R2.4/1～R4.3/31まで、申請期日雇調金支給決定翌日から3月以内〉 （政策開発部雇用政策課☎024-924-2261）</p> |